

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
東

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221
 管理部門統括
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	136,155	5.2	8,344	41.9	8,910	30.5	4,532	△6.6
2023年3月期	129,364	1.2	5,882	△43.1	6,828	△38.5	4,854	△36.9

（注）包括利益 2024年3月期 6,343百万円（△2.6%） 2023年3月期 6,512百万円（△27.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	241.43	239.17	5.4	6.6	6.1
2023年3月期	255.68	253.07	6.0	5.3	4.5

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	141,680	93,642	60.4	4,604.79
2023年3月期	128,440	89,281	63.9	4,362.66

（参考）自己資本 2024年3月期 85,607百万円 2023年3月期 82,064百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,083	△6,109	△3,507	32,112
2023年3月期	8,365	△3,966	△2,445	30,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	42.00	ー	42.00	84.00	1,591	32.9	2.0
2024年3月期	ー	42.00	ー	42.00	84.00	1,572	34.8	1.9
2025年3月期（予想）	ー	63.00	ー	63.00	126.00		40.4	

（注）2025年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当10円00銭
 2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	8.7	9,300	11.5	9,400	5.5	5,800	28.0	311.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	19,267,760株	2023年3月期	19,267,760株
2024年3月期	676,693株	2023年3月期	457,056株
2024年3月期	18,773,692株	2023年3月期	18,985,097株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	83,128	10.1	3,453	186.2	4,275	82.7	3,909	49.3
2023年3月期	75,480	△5.4	1,206	△80.4	2,340	△66.1	2,619	△51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	208.26	206.31
2023年3月期	137.97	136.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,687	67,495	66.0	3,611.64
2023年3月期	93,282	66,522	70.9	3,515.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 67,144百万円 2023年3月期 66,135百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に情報電子事業で前事業年度の業界の生産調整が一巡し需要が回復したことに加え、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策を推進した結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、ウェルネス事業、環境ソリューション事業では減収となりましたが、産業インフラ事業では増収となりました。また、情報電子事業も、主力のプロテクトフィルムで前年度の業界の生産調整が一巡すると同時に、業界再編により当社の競争力が高まり、大きく増収となりました。その結果、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、原材料の高騰、人件費の増加、研究開発費の増加などの減益要因があったものの、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策の推進により、営業利益、経常利益は前年同期比で増益となりました。その一方、偶発損失引当金繰入額の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,361億55百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益83億44百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益89億10百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億32百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の区分に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報）をご覧ください。

(ウェルネス事業)

バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品は、ワクチン向け需要が減少し前年同期を下回る売上となりました。医薬・医療用包装材については、国内での売上を伸ばしたものの、インドネシア子会社での売上が大きく減少したことにより、事業全体で減収となりました。損益面では、売上減少要因に加え、医療機器及び体外診断薬関連製品や再生医療分野において開発費用投入を進めていることなどにより減益となりました。

この結果、売上高は260億89百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は8億32百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

(環境ソリューション事業)

液体容器では海外子会社を中心に売上を伸ばし、つめかえ包装や食品包装では増収を確保したものの、OA機器関連包装において売上が減少したことから、事業全体では減収となりました。損益面では、海外展開に向けたマーケティング費用等が増加しましたが、液体容器における増収効果などにより事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は334億75百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益14億44百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(情報電子事業)

電子部材関連他については、前年度下期から継続している半導体市場の冷え込みの影響により減収となりました。一方ディスプレイ関連では、主力のプロテクトフィルムで前年度の業界の生産調整が一巡すると同時に、業界再編により当社の競争力が高まり大きく売上を伸ばし、この結果事業全体で増収となりました。損益面では、層間絶縁フィルムの減収影響があったものの、プロテクトフィルムの増収効果により、事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は449億34百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益30億17百万円（前年同期比525.8%増）となりました。

(産業インフラ事業)

建築資材関連においては、ビル用煙突の売上は減少となりましたが、空調用配管及び集合住宅向けポイドスラブ（床構造部材）の売上が好調に推移しました。土木資材関連については、トンネル用資材の売上が増加しました。化成品については、プラスチック商品の売上が好調であったことと、中国の子会社を連結の範囲に含めたことにより増収となりました。事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は316億55百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益30億50百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比 率 (%)	金額 (百万円)	売上高比 率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	129,364	100.0	136,155	100.0	6,790	5.2
ウェルネス	27,058	20.9	26,089	19.2	△968	△3.6
環境ソリューション	33,736	26.1	33,475	24.6	△261	△0.8
情報電子	37,988	29.4	44,934	33.0	6,945	18.3
産業インフラ	30,581	23.6	31,655	23.2	1,074	3.5
営業利益	5,882	4.5	8,344	6.1	2,461	41.9
ウェルネス	1,312	4.9	832	3.2	△480	△36.6
環境ソリューション	1,256	3.7	1,444	4.3	188	15.0
情報電子	482	1.3	3,017	6.7	2,535	525.8
産業インフラ	2,831	9.3	3,050	9.6	218	7.7

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、短期の有価証券が減少しましたが、売上債権や現金及び預金、有形固定資産が増加したことなどにより、前年度末に対して132億40百万円増加の1,416億80百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加、偶発損失引当金の計上などにより、前年度末に対して88億79百万円増加の、480億38百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前年度末に対して43億61百万円増加の936億42百万円となり、自己資本比率は60.4%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より14億90百万円増加して321億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、100億83百万円（前年同期は83億65百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加、法人税等の支払などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益72億23百万円、減価償却費58億66百万円、仕入債務の増加などの資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、61億9百万円（前年同期は39億66百万円の支出）となりました。

これは、投資有価証券の売却などの資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得67億36百万円などの資金減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、35億7百万円（前年同期は24億45百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払や自己株式の取得、借入金の返済などの資金減少要因があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.4	61.8	61.9	63.9	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	73.0	55.9	44.6	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.8	512.0	617.0	178.4	137.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 今後の見通し

当社は2024年4月に創業110周年を迎えました。新経営体制の下、企業価値の一層の向上に向けて、新たな中長期経営計画を始動しています。2030年度のROE12%達成を目指し、今後3年間は積極投資による事業モデルとポートフォリオ転換、バランスシート改革を推進する時期と位置付け、各事業の競争力・資本収益性を向上する取り組みを継続すると共に、モノとサービスの組み合わせで新たな解決策を生み出す「ソリューション創造活動」と「カスタムものづくり」を推進していきます。

新中長期経営計画の1年目である2024年度の各セグメントの業績予想内容は下記の通りです。

ウェルネス事業では、医薬医療包装において国内外の医療ニーズを確実に捉え受注確保に努めていくと同時に、海外におけるマーケティング活動を強化し、海外展開を加速させていきます。バイオ関連においては、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品での継続的に高まる需要増に向けて、生産体制の強化を進めるとともに、ここ数年研究開発等の費用投入を進めていた医療機器や受託細胞事業の販売を推進していきます。

環境ソリューション事業では、生活包装及び産業包装関連においてはグローバル市場拡大に伴う海外展開を進め、環境負荷低減を実現する製品開発やものづくりなどを推進していきます。液体容器では年々高まるアジア圏を中心とした需要増を受けて、最適なグローバル供給体制を検討していきます。

情報電子事業では、ディスプレイ関連については、主力のプロテクトフィルムの受注は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。電子部材関連については、情報記録用材の半導体パッケージ用層間絶縁材料において、中長期的な需要増大のトレンドが見られる一方で、足許の半導体市場の冷え込みは2024年度の夏場まで継続するものと予想しております。

産業インフラ事業については、差別化につながるシステム提案と品質・生産向上のためのインフラ整備を強化し、建設現場における省力化・軽量化・高断熱を有する製品開発を進め、引き続き設備分野への販売に注力するとともに、ビル用煙突工事の受注確保ならびにトンネル用資材の販売拡大に努めてまいります。

通期(2025年3月期)の連結業績は、売上高1,480億円(対前期比8.7%増)、営業利益93億円(対前期比11.5%増)、経常利益94億円(対前期比5.5%増)を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益については、58億円(対前期比28.0%増)となる予想をしております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、外部要因によるものが我々の想定以上の場合は、今回の業績予想に大きな影響を与える可能性もあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、配当性向40%以上を目安に安定的かつ継続的な配当を行います。

なお、当期の期末配当金については、当期純利益等の通期業績などを勘案して、1株当たり42円を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は1株当たり84円となる予定です。

次期の年間配当につきましては、当期の年間配当金より42円増額の1株当たり126円（創立110周年記念配当20円を含む）を予定しております。中間配当金は1株当たり63円（創立110周年記念配当10円を含む）、期末配当金は1株当たり63円（創立110周年記念配当10円を含む）となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、藤森工業株式会社(当社)、連結子会社14社、及び非連結子会社1社から成り、主な事業は「ウェルネス」「環境ソリューション」「情報電子」及び「産業インフラ」の製造・販売となっております。

ウェルネス事業は、製品とサービスを通じて身体と心の健康の実現を推進する事業です。売上高の19.2%、営業利益の10.0%を占めており、当該事業における主要製品は、医薬・医療用包装材、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品、医療機器及び体外診断薬関連製品となっております。

環境ソリューション事業は、環境問題に向き合い、循環型社会に必要な価値を提供する事業です。売上高の24.6%、営業利益の17.3%を占めており、当該事業における主要製品は、粧業包装、つめかえ包装、食品包装、OA機器関連包装、プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)となっております。

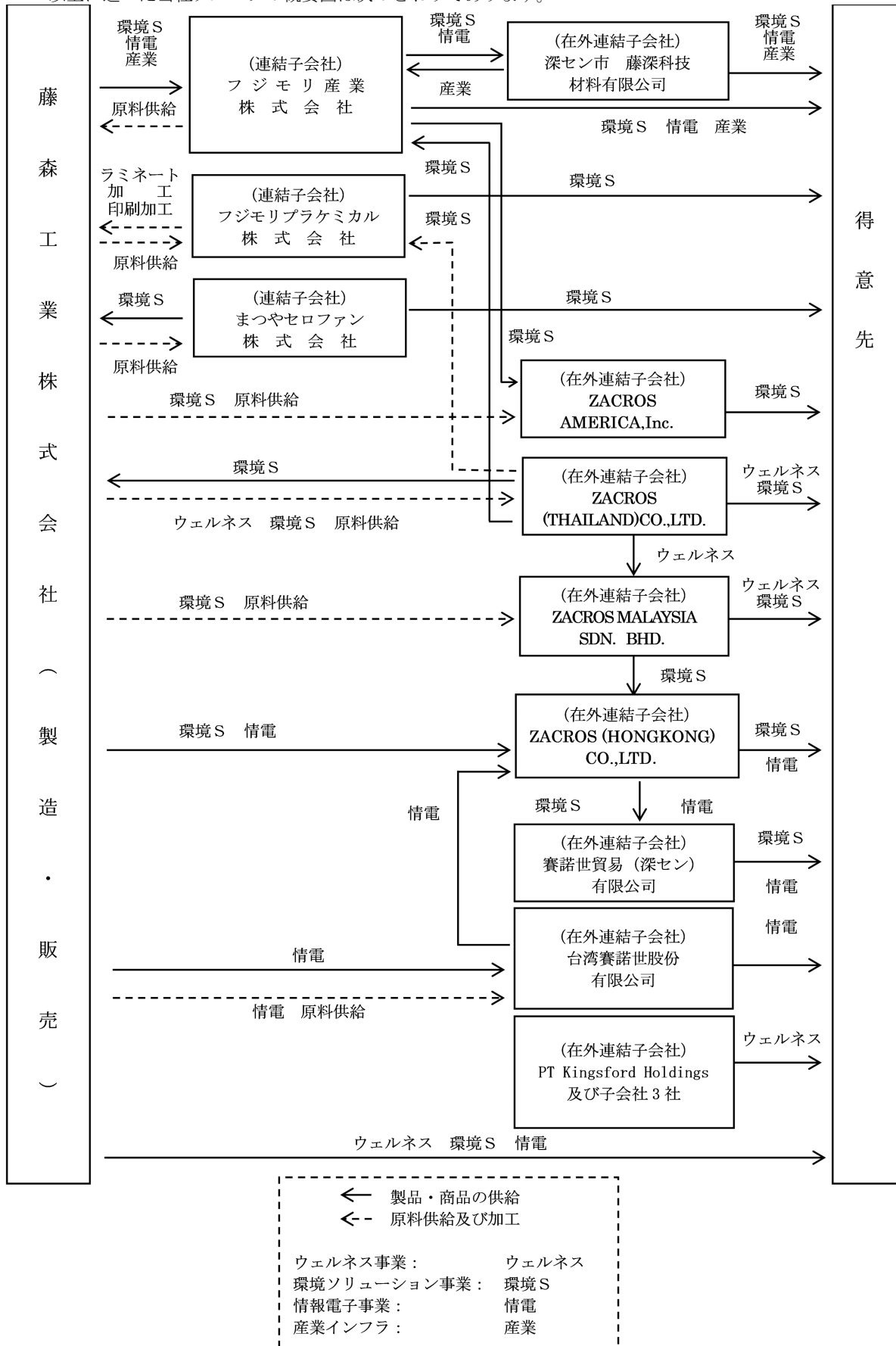
情報電子事業は、超スマート社会に必要な高機能部材を提供する事業です。売上高の33.0%、営業利益の36.2%を占めており、当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等)、剥離フィルム(ディスプレイ関連)、情報記録用材(層間絶縁フィルム等)、剥離フィルム(電子部材関連他)、その他情報関連機器用材となっております。

産業インフラ事業は、生活を支える産業インフラ強化への貢献と企画提案商品による価値提供を推進する事業です。売上高の23.2%、営業利益の36.5%を占めており、当該事業における主要製品は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材、プラスチック原料・商品および関連機械となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	製品分野	主要製品	会社名	
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材	藤森工業株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD.	製造・販売
	バイオ関連	バイオ医薬品等製造用 シングルユースバッグ 及び関連製品	PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure	製造・販売 株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売
		医療機器及び体外診断薬 関連製品	ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	販売
環境ソリューション	生活包装及び産業包装 関連	粧業包装、つめかえ包 装、食品包装	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売
		OA機器関連包装	ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 製造・販売 販売
	容器	プラスチック製液体容器 (バッグインボックス 等)	賽諾世貿易(深セン)有限公司 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司	販売 製造・販売 販売
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏 光板用プロテクト等)	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造・販売 販売
		剥離フィルム	台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売
	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁 フィルム等)	賽諾世貿易(深セン)有限公司 深セン市 藤深科技材料有限公司	販売 販売
		剥離フィルム その他情報関連機器用材		販売
産業インフラ	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラ ブ、空調用配管	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売
	土木資材関連	トンネル用資材	深セン市 藤深科技材料有限公司	販売
	化成品	プラスチック原料・商品 及び関連機械		

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



注) 非連結子会社 FPC準備株式会社については、吸収分割・株式譲渡を目的とした受け皿会社であり、事業活動を行っていないため、前ページの表ならびに上図には含めておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,232	15,516
受取手形	4,878	6,414
売掛金	27,845	33,971
契約資産	1,293	587
有価証券	19,389	16,596
商品及び製品	5,789	7,920
仕掛品	2,192	2,136
原材料及び貯蔵品	6,303	5,264
その他	2,911	4,584
貸倒引当金	△31	△106
流動資産合計	81,804	92,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,813	47,790
減価償却累計額	△27,849	△29,828
建物及び構築物(純額)	17,963	17,961
機械装置及び運搬具	63,075	68,459
減価償却累計額	△54,359	△58,077
機械装置及び運搬具(純額)	8,716	10,381
工具、器具及び備品	7,956	8,370
減価償却累計額	△7,068	△7,376
工具、器具及び備品(純額)	888	993
土地	8,443	8,718
建設仮勘定	2,711	3,738
その他	1,922	2,499
減価償却累計額	△660	△1,136
その他(純額)	1,262	1,363
有形固定資産合計	39,985	43,158
無形固定資産		
のれん	210	162
その他	680	637
無形固定資産合計	890	800
投資その他の資産		
投資有価証券	4,116	2,502
繰延税金資産	810	1,494
その他	845	852
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,758	4,836
固定資産合計	46,635	48,795
資産合計	128,440	141,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,978	26,311
短期借入金	1,112	1,579
未払金	3,791	4,618
未払法人税等	681	1,813
契約負債	340	381
賞与引当金	1,302	1,683
役員賞与引当金	91	119
偶発損失引当金	-	2,198
その他	2,047	2,075
流動負債合計	31,345	40,781
固定負債		
長期借入金	875	75
繰延税金負債	68	55
退職給付に係る負債	4,811	4,956
役員退職慰労引当金	576	592
その他	1,481	1,577
固定負債合計	7,814	7,257
負債合計	39,159	48,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,498	6,515
利益剰余金	66,780	70,265
自己株式	△1,335	△2,220
株主資本合計	78,544	81,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	827
為替換算調整勘定	2,269	3,557
退職給付に係る調整累計額	53	62
その他の包括利益累計額合計	3,520	4,446
新株予約権	386	351
非支配株主持分	6,829	7,682
純資産合計	89,281	93,642
負債純資産合計	128,440	141,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	129,364	136,155
売上原価	103,653	106,410
売上総利益	25,711	29,744
販売費及び一般管理費	19,828	21,400
営業利益	5,882	8,344
営業外収益		
受取利息	70	170
受取配当金	230	75
受取保険金及び配当金	91	114
為替差益	303	41
補助金収入	3	58
リサイクル収入	114	85
その他	194	131
営業外収益合計	1,008	678
営業外費用		
支払利息	46	73
投資事業組合運用損	—	27
その他	15	11
営業外費用合計	62	112
経常利益	6,828	8,910
特別利益		
固定資産売却益	16	21
投資有価証券売却益	945	911
特別利益合計	962	933
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	48	49
減損損失	88	216
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	145
ゴルフ会員権評価損	9	—
偶発損失引当金繰入額	—	2,198
特別損失合計	147	2,619
税金等調整前当期純利益	7,643	7,223
法人税、住民税及び事業税	1,898	2,666
法人税等調整額	12	△548
法人税等合計	1,911	2,118
当期純利益	5,731	5,104
非支配株主に帰属する当期純利益	877	572
親会社株主に帰属する当期純利益	4,854	4,532

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,731	5,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△355
為替換算調整勘定	1,115	1,590
退職給付に係る調整額	△45	3
その他の包括利益合計	780	1,238
包括利益	6,512	6,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,481	5,458
非支配株主に係る包括利益	1,030	884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,465	63,527	△608	75,985
当期変動額					
剰余金の配当			△1,600		△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益			4,854		4,854
自己株式の取得				△858	△858
譲渡制限付株式報酬		20		52	73
ストック・オプションの行使		1		79	80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	3,253	△726	2,559
当期末残高	6,600	6,498	66,780	△1,335	78,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,486	1,302	104	2,892	466	5,876	85,221
当期変動額							
剰余金の配当							△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益							4,854
自己株式の取得							△858
譲渡制限付株式報酬							73
ストック・オプションの行使					△80		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	967	△51	627	—	953	1,580
当期変動額合計	△288	967	△51	627	△80	953	4,059
当期末残高	1,197	2,269	53	3,520	386	6,829	89,281

当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,498	66,780	△1,335	78,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,581		△1,581
親会社株主に帰属する当期純利益			4,532		4,532
自己株式の取得				△974	△974
譲渡制限付株式報酬		10		51	61
ストック・オプションの行使		△2		37	35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
連結範囲の変動			533		533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	17	3,484	△885	2,616
当期末残高	6,600	6,515	70,265	△2,220	81,161

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,197	2,269	53	3,520	386	6,829	89,281
当期変動額							
剰余金の配当							△1,581
親会社株主に帰属する当期純利益							4,532
自己株式の取得							△974
譲渡制限付株式報酬							61
ストック・オプションの行使					△35		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9
連結範囲の変動							533
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△370	1,287	9	926	－	852	1,779
当期変動額合計	△370	1,287	9	926	△35	852	4,361
当期末残高	827	3,557	62	4,446	351	7,682	93,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,643	7,223
減価償却費	5,247	5,866
減損損失	88	216
のれん償却額	62	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	117
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,198
受取利息及び受取配当金	△301	△246
支払利息	46	73
固定資産除売却損益(△は益)	31	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△945	△911
投資事業組合運用損益(△は益)	—	27
株式報酬費用	65	62
売上債権の増減額(△は増加)	2,963	△5,351
棚卸資産の増減額(△は増加)	△525	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,521	2,470
その他	60	△570
小計	10,704	11,353
利息及び配当金の受取額	301	246
利息の支払額	△46	△73
法人税等の支払額	△2,592	△1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,365	10,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,998	△6,736
有形固定資産の売却による収入	16	31
無形固定資産の取得による支出	△134	△202
投資有価証券の取得による支出	△159	△259
投資有価証券の売却による収入	1,340	1,113
その他	△31	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,966	△6,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△366
長期借入金の返済による支出	△99	△245
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△858	△974
配当金の支払額	△1,600	△1,581
非支配株主への配当金の支払額	△68	△69
非支配株主への払戻による支出	△25	9
その他	208	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△3,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,472	978
現金及び現金同等物の期首残高	28,149	30,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	511
現金及び現金同等物の期末残高	30,621	32,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

事業区分	製品分野	主要製品
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材
	バイオ関連	バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品 医療機器及び体外診断薬関連製品
環境ソリューション	生活包装及び産業包装関連	粧業包装、つめかえ包装、食品包装 OA機器関連包装(注)1
	容器	プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 剥離フィルム
	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材
産業インフラ	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	土木資材関連	トンネル用資材
	化成品(注)2	プラスチック原料・商品及び関連機械

(注)1. OA機器関連包装については、情報電子事業から環境ソリューション事業へ事業区分を変更しております。

2. 化成品については、環境ソリューション事業及び情報電子事業から産業インフラ事業へ事業区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,058	33,736	37,988	30,581	129,364	—	129,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	1,624	857	1,686	4,683	△4,683	—
計	27,573	35,360	38,846	32,268	134,048	△4,683	129,364
セグメント利益	1,312	1,256	482	2,831	5,882	—	5,882
セグメント資産	23,627	27,393	26,594	16,085	93,701	34,738	128,440
その他の項目							
減価償却費	1,094	1,409	2,263	478	5,247	—	5,247
のれん償却額	62	—	—	—	62	—	62
減損損失	46	42	—	—	88	—	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,601	1,196	2,045	239	5,083	—	5,083

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,089	33,475	44,934	31,655	136,155	—	136,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	1,471	825	1,527	4,120	△4,120	—
計	26,386	34,947	45,759	33,182	140,275	△4,120	136,155
セグメント利益	832	1,444	3,017	3,050	8,344	—	8,344
セグメント資産	25,656	28,112	33,877	19,419	107,065	34,614	141,680
その他の項目							
減価償却費	1,074	1,788	2,519	484	5,866	—	5,866
のれん償却額	65	—	—	—	65	—	65
減損損失	—	216	—	—	216	—	216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,804	1,715	1,416	447	7,383	—	7,383

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
1株当たり純資産額	4,362円	66銭	1株当たり純資産額	4,604円	79銭
1株当たり当期純利益	255円	68銭	1株当たり当期純利益	241円	43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	253円	7銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	239円	17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,854	4,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,854	4,532
期中平均株式数(千株)	18,985	18,774
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	195	176
(うち新株予約権)	(195)	(176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。